



2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|-------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第1四半期 | 123,896 | 38.4 | 5,206 | 111.0 | 5,464 | 277.3 | 3,123 | 216.5 | 2,767 | 229.1 | 7,519 | — |
| 2020年12月期第1四半期 | 89,542 | 3.6 | 2,467 | △0.4 | 1,448 | 8.2 | 986 | 57.2 | 841 | 84.5 | △3,182 | — |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | | 希薄化後1株当たり 四半期利益 | |
|----------------|-------------------|----|--------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2021年12月期第1四半期 | 21 | 97 | 21 | 97 |
| 2020年12月期第1四半期 | 6 | 68 | 6 | 68 |

(注) 2020年12月期第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------------|---------|--------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年12月期第1四半期 | 332,905 | 74,363 | 69,320 | 20.8 | 550.55 |
| 2020年12月期 | 302,873 | 68,200 | 62,977 | 20.8 | 500.18 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2021年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年12月期 (予想) | — | 0.00 | — | 31.00 | 31.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 240,000 | 39.0 | 7,900 | 142.8 | 6,950 | 248.2 | 4,200 | 454.5 | 3,500 | 461.2 | 27.79 |
| 通期 | 528,000 | 44.0 | 25,100 | 75.1 | 21,400 | 134.1 | 14,200 | 247.4 | 12,800 | 285.0 | 101.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期 1 Q | 125,909,300株 | 2020年12月期 | 125,909,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期 1 Q | 490株 | 2020年12月期 | 490株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年12月期 1 Q | 125,908,810株 | 2020年12月期 1 Q | 125,814,111株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 9 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| 3. 補足情報 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月～3月)における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスを含めた感染拡大のみならず、先進国内であっても景気回復の道筋に大きな差がみられるなど、不透明感がなお色濃い状況であります。

国内においては、追加経済政策措置等によって、深刻な負の影響をもたらした景況感に持ち直しの基調が続くも、緊急事態宣言の再発令や延長、2月に発生した福島県沖地震、半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。さらに、コロナ禍により、接触削減やリモートワーク対応を支えるシステム化需要やDX需要の高まりが顕著となったほか、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っており、派遣スタッフ調達管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」の展開も本格的な拡大の兆しが見えております。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者としてニーズを捉えた結果、コロナ禍に伴い来日が困難な状況下にあっても、3月末の管理人数は21,942名となりました。管理業務受託事業の中核グループ会社が、外国人の人権・労働問題に取り組む一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン(ASCC)の正会員となり、ASCCと国際協力機構(JICA)が推進する、責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム「JP MIRAI」に加盟するなど、国際的な連携のもと、日本での持続可能なサプライチェーンの推進にもイニシアティブを発揮して取り組んでおります。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域が拡大の一途であります。業界随一の採用を継続し、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で約3,000名の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も順調に拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業においては、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をさほど受けず順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげた結果、前年同期比で大幅な増収増益を継続しております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が徐々に回復基調にあります。不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前から業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で推進しております。さらに、コロナ禍を奇貨とし、前年度にいち早くリモート対応等の体制を整備しており、ロックダウンにより火急の課題となったデジタル政府機能への貢献や、とりわけ不況期に活況となるアウトプレイスメント(再就職支援)事業の拡大、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業の更なる発展などのビジネスチャンスにも積極的に取り組んでおります。また、1月には、アイルランドのCPL RESOURCES LIMITED社(CPL)を連結子会社化しました。CPLグループはアイルランド最大の人材ビジネス企業であり、IT技術者派遣のみならず、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケア等の幅広い産業向けに専門スキル人材の派遣や人材紹介、マネージドサービス等を提供し、厳格な再ロックダウン下でも順調な業績を継続しております。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第1四半期として12期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益、税引前四半期利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の各利益も同期間の過去最高を塗り替えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は123,896百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は5,206百万円(前年同期比111.0%増)、税引前四半期利益は5,464百万円(前年同期比277.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,767百万円(前年同期比229.1%増)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、2月にアウトソーシンググループSDGs宣言、3月にサステナビリティ委員会を設置しました。加えて、4月には、国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名とともにグローバル・コンパクト・

ネットワーク・ジャパンへ加盟し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野(人権・労働・環境・腐敗防止)10原則の遵守を推進いたします。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第1四半期として売上収益及びセグメント利益ともに過去最高を更新する結果となりました。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒2,364名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は2桁増となり、採用人数については、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、業界随一の採用力により、期末外勤社員数は、前年同期末(2020年3月末)比2,201名増の18,249名となりました。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も順調に拡大しました。緊急事態宣言の再発令に伴う一部顧客の稼働停止による技術者の休業待機や、残業時間の減少基調などによる売上へのインパクトは限定的であります。

以上の結果、売上収益は27,556百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は1,709百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍による低調から脱却し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介において地震や半導体不足の影響が生じましたが、振替生産が見込まれるため、今年度の期間でみればその影響は限定的であると考えます。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により技能実習予定者の来日が困難な状況が継続しております。しかしながら、適切な管理実績、とりわけコンプライアンス面を引き続き高く評価され、国内で突出した首位の事業者として3月末の管理人数は21,942名となりました。

なお、業界再編をリードしてシェア拡大を図る戦略は堅調であります。シナジーが期待できる案件を厳正に絞り込み当社グループに取り込んでおり、期末外勤社員数は前年同期末比5,705名増の18,614名となりました。

以上の結果、売上収益は23,130百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益は1,931百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響もほとんどなく順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へとつなげております。

以上の結果、売上収益は6,960百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は1,362百万円(前年同期比115.7%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。CPL社のグループ入りによる増加のみならず、オーガニック成長としても、回復に勢いがあり、計画を上回る結果となりました。英国では、公的債権回収の受託業務が再ロックダウン下でも総じて事業を継続し、その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおむねリモートで対応し好調であります。豪州では、IT系の需要拡大に加え、インフラや建築などのエッセンシャルワーカーへの注力戦略が好調であります。

以上の結果、売上収益は26,353百万円(前年同期比175.7%増)、営業利益は1,338百万円(前年同期比324.9%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。前期から継続しているオランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が、需要拡大で大きく伸長したほか、英国では、給付金や税還付関連の地方自治体向けBPO事業が特需となり、公共系派遣やコンサルティングも好調であります。南米でも、インターネットショッピングの需要拡大に伴い物流向けが活況となり、小売向けの清掃業務も好調であります。

前期にコロナ禍のマイナスインパクトが大きかったドイツにおいても、ロックダウン延長による影響は限定的であり需要は拡大基調にあります。

以上の結果、売上収益は39,884百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益は1,348百万円(前年同期比999.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、緊急事態宣言の再発令の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は13百万円(前年同期比71.5%減)、営業損失は22百万円(前年同期は営業利益55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は332,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,032百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方、営業債権及びその他の債権、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が258,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,869百万円の増加となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が74,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,163百万円の増加となりましたが、これは主に四半期利益の計上及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年2月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の終息時期を精緻に見積もることは困難であり、新型コロナウイルス感染症の終息状況によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|----------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 81,720 | 45,855 |
| 営業債権及びその他の債権 | 56,195 | 83,183 |
| 棚卸資産 | 1,750 | 1,799 |
| その他の金融資産 | 11,076 | 11,639 |
| その他の流動資産 | 10,026 | 12,290 |
| 流動資産合計 | 160,767 | 154,766 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 10,815 | 12,189 |
| 使用権資産 | 17,492 | 18,186 |
| のれん | 63,394 | 98,140 |
| 無形資産 | 20,743 | 21,299 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 2,231 | 238 |
| その他の金融資産 | 18,797 | 19,782 |
| その他の非流動資産 | 3,747 | 2,779 |
| 繰延税金資産 | 4,887 | 5,526 |
| 非流動資産合計 | 142,106 | 178,139 |
| 資産合計 | 302,873 | 332,905 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日) |
|------------------|--------------------------|----------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 41,308 | 53,657 |
| 社債及び借入金 | 68,050 | 67,973 |
| リース負債 | 16,791 | 17,421 |
| その他の金融負債 | 4,607 | 4,613 |
| 未払法人所得税等 | 4,360 | 3,162 |
| その他の流動負債 | 16,832 | 19,986 |
| 流動負債合計 | 151,948 | 166,812 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 43,213 | 52,476 |
| リース負債 | 20,556 | 21,883 |
| その他の金融負債 | 5,530 | 4,970 |
| 退職給付に係る負債 | 5,403 | 4,143 |
| 引当金 | 1,113 | 1,237 |
| その他の非流動負債 | 581 | 613 |
| 繰延税金負債 | 6,329 | 6,408 |
| 非流動負債合計 | 82,725 | 91,730 |
| 負債合計 | 234,673 | 258,542 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 25,214 | 25,214 |
| 資本剰余金 | 26,647 | 26,647 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| その他の資本剰余金 | △13,456 | △12,908 |
| その他の資本の構成要素 | △1,205 | 2,743 |
| 利益剰余金 | 25,777 | 27,624 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 62,977 | 69,320 |
| 非支配持分 | 5,223 | 5,043 |
| 資本合計 | 68,200 | 74,363 |
| 負債及び資本合計 | 302,873 | 332,905 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 89,542 | 123,896 |
| 売上原価 | △72,438 | △100,413 |
| 売上総利益 | 17,104 | 23,483 |
| 販売費及び一般管理費 | △15,521 | △19,971 |
| その他の営業収益 | 1,072 | 1,835 |
| その他の営業費用 | △188 | △141 |
| 営業利益 | 2,467 | 5,206 |
| 金融収益 | 684 | 1,563 |
| 金融費用 | △1,734 | △1,356 |
| 持分法による投資損益 | 31 | 51 |
| 税引前四半期利益 | 1,448 | 5,464 |
| 法人所得税費用 | △462 | △2,341 |
| 四半期利益 | 986 | 3,123 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 841 | 2,767 |
| 非支配持分 | 145 | 356 |
| 四半期利益 | 986 | 3,123 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 6.68 | 21.97 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 6.68 | 21.97 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) |
|--|---|---|
| 四半期利益 | 986 | 3,123 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| 確定給付型退職給付制度の再測定額 | △64 | 357 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動 | △223 | 119 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | △287 | 476 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △3,881 | 3,919 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動 | 0 | 1 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計 | △3,881 | 3,920 |
| 税引後その他の包括利益 | △4,168 | 4,396 |
| 四半期包括利益 | △3,182 | 7,519 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △3,218 | 7,072 |
| 非支配持分 | 36 | 447 |
| 四半期包括利益 | △3,182 | 7,519 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

| | | | | | その他の資本の構成要素 | |
|------------------------|--------|--------|------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本剰余金 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年1月1日時点の残高 | 25,187 | 26,620 | △0 | △14,056 | △2,868 | 1 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △3,772 | 0 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | — | — | △3,772 | 0 |
| 新株の発行 | 12 | 13 | — | △5 | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計 | 12 | 13 | — | △5 | — | — |
| 企業結合等による変動 | — | — | — | — | — | — |
| 子会社に対する所有持分の変動額合計 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | 12 | 13 | — | △5 | — | — |
| 2020年3月31日時点の残高 | 25,199 | 26,633 | △0 | △14,061 | △6,640 | 1 |

親会社の所有者に帰属する持分

| | その他の資本の構成要素 | | | | 合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
|------------------------|------------------|--------------------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 確定給付型退職給付制度の再測定額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動 | 利益剰余金 | 合計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | |
| 2020年1月1日時点の残高 | — | 232 | △2,635 | 25,559 | 60,675 | 4,365 | 65,040 |
| 四半期利益 | — | — | — | 841 | 841 | 145 | 986 |
| その他の包括利益 | △64 | △223 | △4,059 | — | △4,059 | △109 | △4,168 |
| 四半期包括利益合計 | △64 | △223 | △4,059 | 841 | △3,218 | 36 | △3,182 |
| 新株の発行 | — | — | — | — | 20 | — | 20 |
| 配当金 | — | — | — | △3,019 | △3,019 | △14 | △3,033 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 64 | — | 64 | △64 | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | △0 | △0 | — | △0 |
| 所有者による拠出及び所有者への分配合計 | 64 | — | 64 | △3,083 | △2,999 | △14 | △3,013 |
| 企業結合等による変動 | — | — | — | — | — | 3 | 3 |
| 子会社に対する所有持分の変動額合計 | — | — | — | — | — | 3 | 3 |
| 所有者との取引額合計 | 64 | — | 64 | △3,083 | △2,999 | △11 | △3,010 |
| 2020年3月31日時点の残高 | — | 9 | △6,630 | 23,317 | 54,458 | 4,390 | 58,848 |

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

| | その他の資本の構成要素 | | | | | |
|----------------------------|-------------|--------|------|---------------|----------------------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の 資本剰余金 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | | 在外営業 活動体の 換算差額 | その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2021年1月1日時点の残高 | 25,214 | 26,647 | △0 | △13,456 | △1,535 | 1 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 3,828 | 1 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | — | — | 3,828 | 1 |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者による拠出及び所有者へ の分配合計 | — | — | — | — | — | — |
| 企業結合等による変動 | — | — | — | 548 | — | — |
| 子会社に対する所有持分の変動 額合計 | — | — | — | 548 | — | — |
| 所有者との取引額合計 | — | — | — | 548 | — | — |
| 2021年3月31日時点の残高 | 25,214 | 26,647 | △0 | △12,908 | 2,293 | 2 |

親会社の所有者に帰属する持分

| | その他の資本の構成要素 | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|----------------------------|------------------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 確定給付 型退職給 付制度の 再測定額 | その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動 | 合計 | 利益剰余金 | 合計 | | |
| | | | | | | | |
| 2021年1月1日時点の残高 | — | 329 | △1,205 | 25,777 | 62,977 | 5,223 | 68,200 |
| 四半期利益 | — | — | — | 2,767 | 2,767 | 356 | 3,123 |
| その他の包括利益 | 357 | 119 | 4,305 | — | 4,305 | 91 | 4,396 |
| 四半期包括利益合計 | 357 | 119 | 4,305 | 2,767 | 7,072 | 447 | 7,519 |
| 配当金 | — | — | — | △1,258 | △1,258 | △1,034 | △2,292 |
| その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替 | △357 | — | △357 | 357 | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | △19 | △19 | — | △19 |
| 所有者による拠出及び所有者へ の分配合計 | △357 | — | △357 | △920 | △1,277 | △1,034 | △2,311 |
| 企業結合等による変動 | — | — | — | — | 548 | 407 | 955 |
| 子会社に対する所有持分の変動 額合計 | — | — | — | — | 548 | 407 | 955 |
| 所有者との取引額合計 | △357 | — | △357 | △920 | △729 | △627 | △1,356 |
| 2021年3月31日時点の残高 | — | 448 | 2,743 | 27,624 | 69,320 | 5,043 | 74,363 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行(有料職業紹介)、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他の 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|---------|--------------------|---------|-------------|---------|
| | 国内技術系 アウトソー シング事業 | 国内製造系 アウトソー シング事業 | 国内サービ ス系アウト ソーシング 事業 | 海外技術系 事業 | 海外製造系 及び サービス系 事業 | 計 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 25,100 | 16,280 | 5,936 | 9,558 | 32,621 | 89,495 | 47 | 89,542 | — | 89,542 |
| セグメント間収益 | 620 | 237 | 48 | 24 | 399 | 1,328 | 322 | 1,650 | △1,650 | — |
| 合計 | 25,720 | 16,517 | 5,984 | 9,582 | 33,020 | 90,823 | 369 | 91,192 | △1,650 | 89,542 |
| 売上原価及びその他の 収益、費用 | △24,275 | △15,067 | △5,353 | △9,268 | △32,896 | △86,859 | △314 | △87,173 | 98 | △87,075 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,445 | 1,450 | 631 | 314 | 124 | 3,964 | 55 | 4,019 | △1,552 | 2,467 |
| (調整項目) | | | | | | | | | | |
| 金融収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 684 |
| 金融費用 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △1,734 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 31 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,448 |

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,552百万円は、企業結合に係る取得関連費用△58百万円、全社費用△1,489百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | | その他の 事業 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|----------|--------------------|----------|-------------|----------|
| | 国内技術系 アウトソー シング事業 | 国内製造系 アウトソー シング事業 | 国内サービ ス系アウト ソーシング 事業 | 海外技術系 事業 | 海外製造系 及び サービス系 事業 | 計 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 27,556 | 23,130 | 6,960 | 26,353 | 39,884 | 123,883 | 13 | 123,896 | — | 123,896 |
| セグメント間収益 | 722 | 602 | 51 | 260 | 420 | 2,055 | 372 | 2,427 | △2,427 | — |
| 合計 | 28,278 | 23,732 | 7,011 | 26,613 | 40,304 | 125,938 | 385 | 126,323 | △2,427 | 123,896 |
| 売上原価及びその他の 収益、費用 | △26,569 | △21,801 | △5,649 | △25,275 | △38,956 | △118,250 | △407 | △118,657 | △33 | △118,690 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,709 | 1,931 | 1,362 | 1,338 | 1,348 | 7,688 | △22 | 7,666 | △2,460 | 5,206 |
| (調整項目) | | | | | | | | | | |
| 金融収益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,563 |
| 金融費用 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △1,356 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 51 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 5,464 |

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,460百万円は、企業結合に係る取得関連費用△747百万円、全社費用△1,664百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | | |
|-------------------|---|------------|----------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比増減 (%) |
| 国内技術系アウトソーシング事業 | 27,556 | 22.2 | 9.8 |
| 電気機器関係 | 4,324 | 3.5 | 7.7 |
| 輸送用機器関係 | 5,643 | 4.5 | △2.6 |
| 化学・薬品関係 | 2,237 | 1.8 | 21.0 |
| IT関係 | 8,885 | 7.2 | 22.2 |
| 建設・プラント関係 | 4,131 | 3.3 | 8.6 |
| その他 | 2,336 | 1.9 | △1.4 |
| 国内製造系アウトソーシング事業 | 23,130 | 18.7 | 42.1 |
| 電気機器関係 | 7,125 | 5.8 | 75.0 |
| 輸送用機器関係 | 10,318 | 8.3 | 37.0 |
| 化学・薬品関係 | 1,497 | 1.2 | 9.2 |
| 金属・建材関係 | 1,066 | 0.9 | 2.6 |
| 食品関係 | 800 | 0.6 | 23.5 |
| その他 | 2,324 | 1.9 | 43.3 |
| 国内サービス系アウトソーシング事業 | 6,960 | 5.6 | 17.2 |
| 小売関係 | 52 | 0.0 | △74.8 |
| 公共関係 | 6,328 | 5.1 | 22.5 |
| その他 | 580 | 0.5 | 2.6 |
| 海外技術系事業 | 26,353 | 21.3 | 175.7 |
| 電気機器関係 | 129 | 0.1 | △5.9 |
| 輸送用機器関係 | 614 | 0.5 | 132.1 |
| 化学・薬品関係 | 4,402 | 3.6 | 3,114.4 |
| IT関係 | 5,653 | 4.6 | 558.8 |
| 金属・建材関係 | 30 | 0.0 | △30.6 |
| 建設・プラント関係 | 770 | 0.6 | 54.4 |
| 食品関係 | 1 | 0.0 | △94.2 |
| 小売関係 | 769 | 0.6 | 123.7 |
| 公共関係 | 10,519 | 8.5 | 108.5 |
| 金融関係 | 1,775 | 1.4 | 33.2 |
| その他 | 1,691 | 1.4 | 90.7 |
| 海外製造系及びサービス系事業 | 39,884 | 32.2 | 22.3 |
| 電気機器関係 | 4,207 | 3.4 | 10.6 |
| 輸送用機器関係 | 2,877 | 2.3 | △12.0 |
| 化学・薬品関係 | 924 | 0.7 | 16.6 |
| IT関係 | 878 | 0.7 | 18.0 |
| 金属・建材関係 | 799 | 0.6 | 92.2 |
| 建設・プラント関係 | 831 | 0.7 | 29.1 |
| 食品関係 | 2,043 | 1.7 | 94.7 |
| 小売関係 | 14,191 | 11.5 | 59.0 |
| 公共関係 | 7,527 | 6.1 | △4.3 |
| 金融関係 | 632 | 0.5 | 67.1 |
| その他 | 4,975 | 4.0 | 5.1 |
| その他の事業 | 13 | 0.0 | △71.5 |
| 合計 | 123,896 | 100.0 | 38.4 |

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

| 地域 | 当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | | |
|------------|---|------------|----------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比増減 (%) |
| 日本 | 57,659 | 46.5 | 21.7 |
| アジア(除く、日本) | 2,759 | 2.2 | △3.3 |
| オセアニア | 12,229 | 9.9 | 16.0 |
| 欧州 | 48,638 | 39.3 | 82.4 |
| 南米 | 2,611 | 2.1 | 23.6 |
| 合計 | 123,896 | 100.0 | 38.4 |

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。